給 与 支 給 証 明 書

（ 給 与 所 得 者 ）

年　　月　　日

次のとおり証明します。

（なお，　　月分～　　月分については，雇用条件に基づく見込額）

事業所 (雇用主)

所在地又は住所

名称又は氏名　　㊞

〔担当者氏名〕

TEL

氏　名	（　　歳）	採用年月日	年　　月　　日
住　所	県営　　住宅　　号館　　号		

〔単位：円〕

区　分			月分	月分	月分	月分	月分	月分	月分	月分	月分	月分	月分	月分	合　計
勤　務　（勤　労）　日　数															
支給額	給与額	基　本　給													
		日給（　　日分）													
		扶養手当（　人）													
		時　間　外　手　当													
		給　与　額　計　①													
	賞　与　額　②														
	支給額　計　③=①+②														
控除額	給与に係る控除額	所　得　税													
		住　民　税													
		健　康　保　険　料													
		厚生年金保険料													
		雇　用　保　険　料													
		小　計　④													
	賞与に係る控除額	所　得　税													
		住　民　税													
		健　康　保　険　料													
		厚生年金保険料													
		雇　用　保　険　料													
		小　計　⑤													
	控除額　計　⑥=④+⑤														
差引支給額　③−⑥															

控除対象配偶者の有無等		16歳未満扶養親族	扶養親族の数（配偶者を除く）			障害者の数（本人を除く）		本人が		寡婦	ひとり親	扶養親族名と続柄及び勤務条件など
有・無	老人		特定	老人	その他	特別	その他	特別障害者	その他の障害者			
		人	人	人	人	人	人					

【勤務先へ証明してもらう際の注意点など】

1）　勤務して１年未満の場合でも，勤務先で雇用条件に基づき受給する賞与及び１年分の給与証明を受けてください。証明期間が短い場合，減免期間も短くなります。【例：勤務して３か月の場合～３か月の支給実績・控除額 ＋ ９か月の支給・控除見込額】

2）　中途採用等により，住民税が普通徴収となっている場合で，この給与支給証明書に住民税額の記載ができない場合は，前年分の源泉徴収票の写しも添付してください。